

グアテマラ — 常春の国の光と影

山元 毅 (在グアテマラ大使)

日本人はグアテマラと聞いて何を思い浮かべるだろう。香り高いコーヒー、マヤ先住民の遺跡。最近クラフトラム酒ロンサカパの人気も一部で高まっていると聞く。同時に犯罪の横行、北に向かう移民の群れに象徴されるネガティブなイメージも根強いかもしれない。しかし筆者が実際にグアテマラで生活し感じるのは、中米に共通するステレオタイプな混沌とした印象とは異なる、政治と経済の確固たる安定ぶりである。

安定した政治と優等生の経済

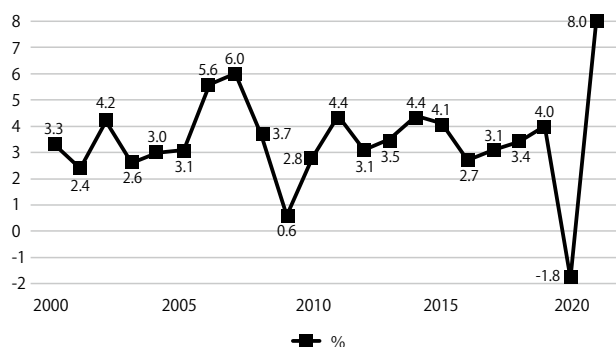
— 左派主義の波とは無縁

経済規模第1位から6位までのすべての国で左派政権が誕生したラテンアメリカであるが、GDPではこれら大国に次ぐ第二集団に属するグアテマラは、地域を席卷する左派主義の波からは無縁の存在と言ってよい。当国では1996年の内戦終結以降、ほぼ一貫して保守派が政権を握ってきた。現ジャマテイ政権の評判は汚職問題

等で決して芳しくないものの、エスタブリッシュメント層の極めて強い保守指向と団結、対照的に貧困層である先住民グループの分裂等を背景として、次回大統領選挙(2023年)でも左派の勝利を予想する声は少なく、そもそも有力候補も見当たらない。長年の保守派支配は汚職やネポティズムの温床となり包摂的な社会経済発展を妨げる要因になっているものの、基本的に市場経済指向であり、(自分達の既得権益が侵されない限りにおいて)民主的制度を尊重してきた保守派の存在がグアテマラ社会に一定の安定をもたらしてきたことは疑いない。経済でもグアテマラは優等生である。2000年代以降の経済成長率は一貫して3~5%程度、インフレ率及び為替レートも常に安定している(図1、2)。またグアテマラは新型コロナウイルス感染症(COVID-19)禍の悪影響を最小限にとどめることにも成功した。2020年はさすがにマイナス成長(-1.8%)であったが、

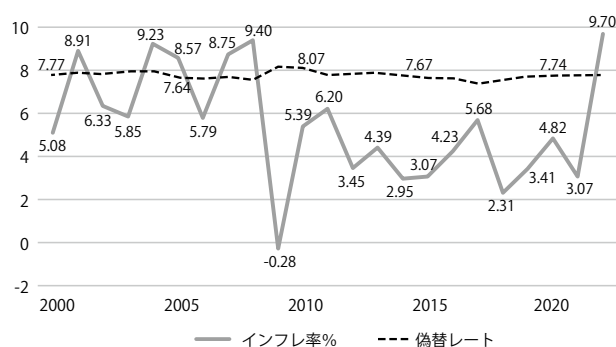
しばしばジャマテイ大統領が自慢するように、これはマイナスとしてはラテンアメリカで最小だった。2021年は8.0%の高成長を達成した。巨額な移民送金による支えはあったが、感染対策のために国民を餓死させることはできないという判断の下、2020年9月という早い段階で経済活動を全面再開した当国政権の果敢な決定が奏功したと言えよう。欧米諸国等からの対グアテマラ直接投資は近年安定的に推移しており、日本からも製造業での2件の投資案件が実現した。これも、政治経済情勢の安定、勤勉で豊富な労働力、北米に近く太平洋・大西洋両岸に港を持つ地理的優位性等の当国が持つ競争力が正しく評価された結果だと思われる。民間の経済交流は二国間関係の要であり、中米地域に関心を有するより多くの日本企業にグアテマラの魅力にも気づいてもらえればと思う。

図1: グアテマラ経済成長率 (GDP)



出所: グアテマラ中銀

図2: インフレ率及び為替レートの推移



出所: グアテマラ中銀

発展の陰で取り残される人々

一方こうした経済発展の果実が社会の底辺層にも均霑され、包摂的な発展が実現できているとはいえない状況にあることもまた事実である。首都を離れ地方に赴くと目を覆いたくなるような貧困の現実にはしばしば出会う。筆者は一度国際機関関係者と大型ハリケーン被害に遭った北部の寒村を訪れたことがあるが(写真1、2)、そこには、政府からの支援がなく貧しい隣人の施しにすがって避難生活を送る親子、洪水で財産すべてを失い配給された食料袋を必死に胸に抱きかかえる老婆の姿があった。こうした貧困は、個人の見聞だけではなく各種指標からも窺える。一例として米州開発銀行によるラテンアメリカ地域の貧困率の変化を示したデータによると(図3)、地域全体で貧困層(米州開発銀行[IDB]の定義では1日当たり所得5ドル以下)の割合が2000年前後の45%から2015年の26%程度へ減少している。国別でも、



写真1: 大型ハリケーン被害に遭った寒村の住民家族(在グアテマラ日本国大使館提供)



写真2: ハリケーン被害者へ援助物資を渡す執筆者(中央)(在グアテマラ日本国大使館提供)

エクアドル(63%→28%)、コロンビア(58%→30%)、ペルー(48%→23%)など大幅に減少する例が目立つ中、グアテマラはほとんど変化がない(59%→52%)。当地の貧困問題にはかばかしい改善がないことは、データだけではなく、当地の多くの援助関係者も指摘する。なぜ堅実な発展を遂げる中進国グアテマラの貧困が一向に改善しないのか。持てる者と持たざる者の激しい格差、汚職や既得権益層による利益のたらい回しなどは、筆者がこれまで在勤したアルゼンチンやブラジルにも共通した現象である。しかしグアテマラの一つの特徴として指摘できるのは、当国には貧しい労働者階級の利益を代弁する(少なくともそう主張する)政治勢力、いわばペロン党の左派や労働者党(PT)のようなポピュリズム勢力の姿が皆無なことである。政治やビジネスを牛耳る既得権益層は皆仲間であり、対抗勢力のない状況では(票目当てでも)貧困層の関心に寄り添う必要性すら乏しくなる。国民の多くは中央政府に期待することをやめてしまい、格差の固定化が一層進んでいく。

北へ向かう人々

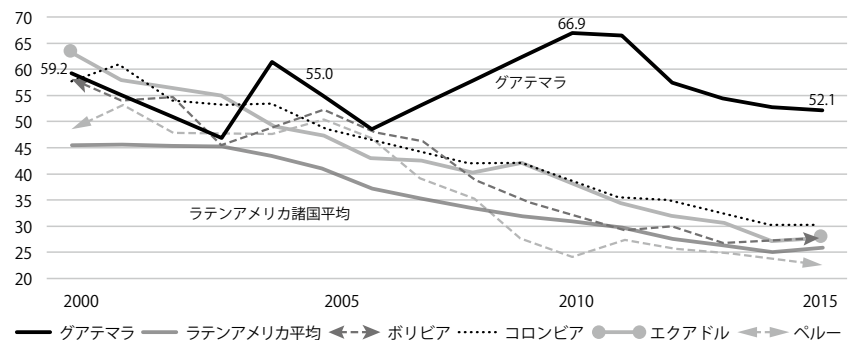
窮状を訴える声を政府に届ける

回路を持たない人々。彼らの多くは仕事とより良い未来を求めて米国へと旅立つ。グアテマラ移民の正確な数は不明であり、2017年米国センサスで140万人という数字があるが、これは実数よりもだいぶ少ないようだ。2022年現在、グアテマラ政府関係者の推計では少なくとも350万人、総人口の約2割に相当する移民が米国に存在すると見積もられている。2000年代に入ってから不法移民の急増にともない、仲介業者たるコヨーテへ支払う仲介手数料もうなぎ登りである。現在は1人当たり約2万ドルと言われている。多額の借金を作って移民の旅に出ても、途中で事件、事故に巻き込まれ命を失うなどの不幸な事例も頻発しており、マスコミで大きく報道される。しかし留意すべきは、多くの悲劇の陰で、それよりもずっと多数の不法移民が無事米国に辿り着き、そして仕事をし、借金を返しながら本国に巨額の送金を行っているという実態である。

巨額の移民送金が意味すること

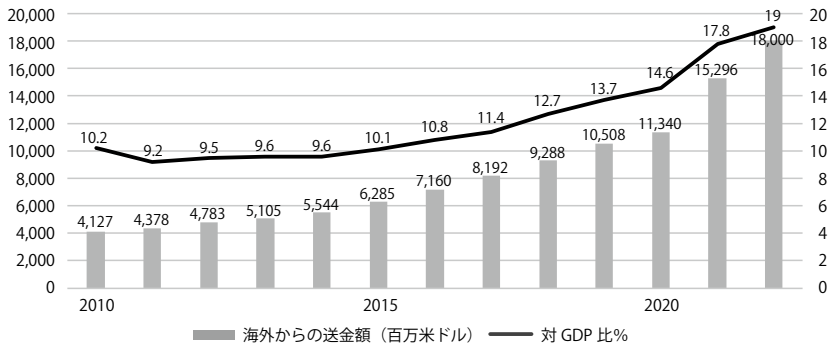
米国からの移民送金は2010年代を通じ増え続けている(図4)。2019年に初めて100億ドルを突破(106億ドル、対GDP比13.7%)、コロナ禍でも増え続け(20年:

図3: ラテンアメリカ諸国の貧困率(日給5米ドル以下の対人口比率)



出所: 米州開発銀行

図4：海外からの移民送金額と対 GDP 比



出所：グアテマラ中銀

113 億ドル、21 年：153 億ドル)、22 年是对 GDP 比 20% 弱の 180 億ドルに上ると見通される。どこかで頭打ちにはなるだろうが、将来も高いレベルで維持されることが見込まれるこの移民送金は、優秀なグアテマラ移民が合法不法を問わずエッセンシャルワーカーとして米経済に組み込まれていることを示している。グアテマラの最低賃金が月額 3000 ケツアル程度(約 5 万円。この額は技能を持たない一般労働者にとって実質最高賃金となる)、米国では週 5 日の労働で稼ぎ出すことが可能であろう。我々に、もし人は自分の母国にとどまる方が幸せなはずという固定観念があるとするなら、それは恵まれた環境に生まれ育った人間が持つ傲慢さの表れかもしれない。より良い生活を求める人々の流れを無理に止める必要はなく、大事なことは移民を極力合法化・秩序化していくことだろう。同時に、母国にとどまりたいと希望するグアテマラ人が無理に移民しなくて済むように、地域社会の発展を支援していくことが大事であり、ここに援助国としての日本の役割があると考えている。日本は 2020 年度に国際移住機関 (IMO) に拠出した資金を活用して、移民の多いメキシコとの国境付近の州において

若年層の職業訓練プロジェクトを支援している。このプロジェクトが地元にとどまる若者達の力となることを期待する。

価値を共有するパートナー

最後にグアテマラの魅力の一つとして「価値の共有」という側面にも触れたい。グアテマラは今や希少となった台湾承認国であり、しかも経済規模、人口で最大の国である。1960 年の国交開設以来、当国は一貫して台湾との関係を重視しており、現ジャマテイ政権でも変化はない。台湾への強固なコミットメントの背景には、台湾からの援助への期待、台湾を重視す

る米国への配慮、さらには国交樹立せずとも中国との経済交流は年々増大しており問題ないといった実利的な観点からの判断が大きい。しかし筆者がこれまで政府やビジネス界の要人と接触してきた印象では、単に利益だけではなく、台湾からの長年の援助に対する恩義の念や自由民主主義を信奉する台湾への共感 (逆に権威主義体制への嫌悪) といった要素も看取できる。ウクライナ問題への対応も同様である。二度にわたる国連での非難決議に共同提案国として加わったほか、7 月にはジャマテイ大統領がウクライナを訪問し、ゼレンスキー大統領に直接連帯と支援を表明した。ラテンアメリカの首脳としては唯一のこの訪問は、汚職問題絡みで対外的な評判を落としている中での、米国向けのイメージ戦略に過ぎないといううがった見方もある。しかしそこにはまたグアテマラ外交の本質として、国家主権の侵害に反対するという原理原則に基づく動機付けがあることも確かだと考える。

昨年 (2021 年) 7 月に日本の外



写真 3：茂木外務大臣 (当時) によるジャマテイ大統領表敬 (在グアテマラ日本国大使館提供)

務大臣による実に34年ぶりのグアテマラ公式訪問が実現した。茂木外務大臣（当時）は、ジャマテイ大統領及びプロロ外務大臣（当時）との間で、東アジア情勢、自由で開かれたインド太平洋（FOIP）について議論し、大臣自身も共通した価値観に基づくかみ合った議論を楽しみ、グアテマラ

側の反応に手応えを感じておられる様子であった（写真3）。日本とグアテマラの二国間関係はどうしても開発援助の話が中心となるが、日本ではあまり注目されることのない中米にも、国際社会のあるべき姿について日本と同じ信念を抱き、諸々矛盾は抱えつつも安定した政治体制のもと着実な経

済発展を遂げる国があることをもう少し意識したいと思う。そのような国と向き合い真摯に対話を重ねていくことも日本の国益の観点から大切だろう。

（やまもとつよし 在グアテマラ日本国大使）

ラテンアメリカ参考図書案内



『「アマゾンおケイ」の肖像』

小川 和久 集英社インターナショナル
2022年9月 367頁 2,100円+税 ISBN978-4-7976-7416-3

軍事アナリスト、静岡県立大学特任教授としても活躍している著者が、母の生涯を伝記にまとめようと思い立ち、サンパウロのブラジル日本移民史料館のデータベースで1917年の第9回移民船の乗船者名簿に1903年生まれの母小川フサノ（後に小川ケイコ、桂子と名乗る）の名を見つけたことから、執筆に取りかかった。フサノ一家はブラジル移民に応募し、神戸港から若狭丸に乗船、「人間貨物」と呼ばれた劣悪な状態でセントス港に着き、サンパウロ移民収容所で1週間余を過ごした後、サンパウロから鉄道で480kmほどの契約先のファゼンダ・ダ・セーハに入った。同船者に11歳の半田知雄がおり、彼は別のファゼンダで2年働いた後サンパウロの邦字紙で働き、画家として緻密な記録による著作を多く遺したので、その著作はフサノのブラジル時代を知る上で大いに有用だった。

過酷なコーヒー豆の収穫作業では慣れないうちは貯えができたことはなかったが、次第にブラジルの食生活に馴染み、叔父に日本語の読み書きや算術、銃の使い方を習った。ついに貧しさから逃れるべくサンパウロへ逃げ出し、邦字紙『伯刺西爾時報』社の雑用係の仕事にありついた。半地下の部屋を借り、わずかばかりの給料をやり繰りしてタイプライターの学校に通い、ポルトガル語、英語の習得にも努め少しずつ給料も上がった。さらにキャリアアップを図りダンスを習い、20歳を前にダンサーでかなり稼げるようになったのだが、客の指名を受けやすくするために名前を簡単なケイと名乗るようにしたので、老年期になって興が乗ると「私はブラジル育ちのアマゾンおケイ」というのが常だった。しかし、1924年の下級将校による寡頭政権への反乱から始まったブラジル革命の市街戦で破壊された街並みを見て、関東大震災からの復興が始まった日本への帰国を決意した。21歳になっていた。

この後、横浜から上海に渡り、戦時下の東京で暮らし、戦後のGHQ、CIAと関わり、息子（著者）の健康を考えて故郷熊本で田舎暮らしをするなど波乱に富んだ生涯を過ごし、2000年に97歳でこの世を去った。ブラジルでの生活は92頁までに過ぎないが、綿密な取材に基づく移民や下層の人たちの生活水準などの記述も実によく描写されていて、資料価値もあるといつてよい。

（桜井 敏浩）